

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成 30 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		文化・芸術活動推進事業			②事業番号		7702	
③事業類型		8. 人件費事業		④開始年度	平成 23 年度	⑤終了予定年度	年度	○ 設定なし
⑥根拠法令等	○ 法令	○ 条例	○ 規則	要綱	計画等	その他	法令等の名称	
⑦実施手法		○ 直営		全部委託	一部委託	補助・負担	その他	
⑧関連予算科目コード		款	9	項	5	目	8	細目
⑨担当部名		⑩担当課名			会計		一般会計	
教育部		文化振興課						

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 市民	① 市民	人数
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
公民館等において、発表の場の提供、施設利用料金の減免、広報活動を行うことによって、市民による自発的な文化、芸術活動や発表を支援する。 【平成30年度実績】 ●樽井公民館 水墨画展2回(4/21~4/22=200人)、英語発表会1回(12/22=100人)、 泉南中学校吹奏楽部発表会1回(2/10=134) ●信達公民館 泉南山野草会展示会4回(4/14~4/15=166人、6/16~6/17=131人、計297人) ●合計731人	① 実施回数	回
	②	
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
泉南市の文化・芸術活動の発展を目指す。	① 参加者	人数
	計算式	
	②	
	計算式	
	③	
	計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
泉南市民が、文化活動や人の交流あふれる地域づくりを目指す。	政策(章)	1 すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち
	施策大(節)	5 まちの風土や歴史的資産が今に息づくとともに、これらを基盤とした新たな文化が開くまちをめざします
	施策中	2 市民文化の充実
	施策小	1 文化・芸術活動への支援充実

【2】各種指標値、事業費の推移

指標名		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標①	市民	人数	63,125	62,549	61,984	—	—	
対象指標②								
活動指標①	実施回数	回	12	6	8	7	7	
活動指標②								—
活動指標③								
成果指標①	参加者	人数	2,178	803	731	680	680	
成果指標②								事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.12	0.17	0.16	0.16		
	正職員	人	0.15	0.15	0.15	0.15		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	1,449	1,842	1,789	1,789		
	直接事業費	千円	0	0	0	0		
	総事業費	千円	1,449	1,842	1,789	1,789		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		—
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	1,449	1,842	1,789	1,789		

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	社会教育法により公民館の有効活用を目指すとともに、生涯学習の一層の推進を図るため地域に根ざした公民館活動を行ったこと。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	公民館は、各公民館のクラブ活動や各種団体による様々な活動に利用されており、今後とも、より地域に根ざした活発な活動が展開されると考える。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

### 3. 事務事業の評価【CHECK】

#### [1]目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	公民館活動を通して情操豊かな市民を育成することは、上位施策の達成に貢献すると考える。
②税金を使って達成する目的ですか。(市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	社会教育法3条の規定により、地方公共団体の任務として社会教育事業を行うため様々な方法を用いて、市民が文化教養を高め得るような環境を醸成するよう努めなければならないと定められている。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。(他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	限られた予算の範囲内での、適切な支出と考える。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	市民の地域活動の場が失われることによって、情操豊かな市民を育成することができなくなり、市民間の交流も失われ、生涯学習の支援の低下につながる。

#### [2]有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[2]の評価

A

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	自発的な学習機会の提供、援助を通して、その効果が十分に行われていると考える。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。(事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	市のホームページやfacebook等の活用、またクラブ団体との十分な連携のもと、成果が向上する余地は十分にあると考える。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	社会教育法との関係で、他の機関との統廃合はできないが、連携を行うことは可能。

#### [3]効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。(業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	人件費のみの最小の経費で実施しており、削減は難しい。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。(歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	市民による自発的な文化芸術活動・発表を行うものであり、受益者負担になじまないものとする。

### 4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当
	A	今後、益々活発化するであろう生涯学習社会において、市民の文化・芸術活動の場、発表の場の確保することは、大いに必要とされることである。	B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要

### 5. 改革、改善案【ACTION】

#### <今後の方向性>

ア	<p>ア. 現状のまま継続</p> <p>イ. 見直しのうえで継続</p> <p>ウ. 終了 ( ___ 年まで)</p> <p>エ. 休止 ( ___ 年から)</p> <p>オ. 廃止 ( ___ 年から)</p>
<p>イ</p> <p>ウ</p> <p>エ</p> <p>オ</p>	<p>&lt;今後の展開方針&gt;</p> <p>a. 重点化する(集中的なコスト投入)</p> <p>b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える)</p> <p>c. 効率化する(コストを下げる)</p> <p>d. 簡素化する(規模を縮小する)</p> <p>e. 統合する(他の事務事業と統合する)</p>
①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—